

特集論文

Inclusive Growth と学校教育

—ウッタール・プラデーシュ州 A 市の「中途半端な高学歴者」が示唆すること

佐々木 宏*

**Inclusive Growth and School Education: What We Have Learned from the Life Histories
of Young People Living in the City of Uttar Pradesh, India**

SASAKI Hiroshi

Abstract

In present-day India economic growth has made great progress in enabling the children of low-income/poor families to access formal education and ensuring that they take part in a school education. The “Cult of Success” achieved by school education is spreading throughout the people as actual ideology. However, the statistical truth is that there are still very few people who have risen from poverty through obtaining a higher academic background. What sort of obstacles do young people in India actually encounter in obtaining good academic backgrounds/making occupational choices? In this paper I address the above question by focusing on the life histories of some young people born and raised in poor families in a certain local city of Uttar Pradesh. The outcome of research clarified the fact that such young people have the disadvantage of very scanty family resources combined with economic constraints and that they face another disadvantage that may be contributed to “systems”, for example the public education system or labour market. These facts reflect the truth of “Inclusive Growth” in a local city in an “under-developed” Indian state.

要旨

経済成長のなか、低所得・貧困層の学校教育への包摂と参加が大きく進展した現在のインドでは、学校教育を通じた「立身出世」が人々の間にイデオロギーとして流通しつつある。しかし、統計的事実をみ限り、貧しい家族で生まれ育った子どもが学歴を得て成功に至る事例は依然として稀であるといわざるをえない。では、彼らの学歴形成や職業選択には、具体的にどのような困難があるのか。本稿では、ウッタール・プラデーシュ州の地方都市の貧しい家族で生まれ育った若者たちのライフヒストリーに焦点をあて、この問いに取り組んだ。その結果、彼らは経済的な

* 広島大学大学院総合科学研究科准教授

・ 2008、「インドの児童労働問題と子どもの貧困」、浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美（編）『子どもの貧困』、明石書店、302-327 頁。
・ 2004, “School Choice and Divided Primary Education,” *Journal of the Japanese Association for South Asian Studies*, 16, pp. 17-39.

制約ほか家族の資源に関わる不利を背負わされていること、また学校教育制度や労働市場等の制度がそれらの不利を助長していることが明らかになった。これらの事実はインドの後進州の地方都市における Inclusive Growth の内実を示している。

1. はじめに

2009 年末の公開以来、ボリウッド史上最高の興行収入を記録したコメディ映画 3 idiots は “Inclusive Growth” に関わる興味深いメッセージを発している。Inclusive Growth とは、第 11 次五ヵ年計画で掲げられている、持続可能な経済成長のため、地域や産業、社会集団や人々の間にある格差に配慮した成長を目指す開発戦略である¹⁾。また、Inclusive Growth は、国家というより市場主導の開発を、資源の再分配というより競争の機会の平等を、ことさら重視するという点で、新自由主義的な志向をもった開発戦略でもある。この戦略にはいくつかの含意があるが、本稿では、人々に対して経済成長の果実にアクセスする機会の平等を保証し社会的包摂（Social Inclusion）を実現するという社会政策・社会福祉的な政策目標に焦点をあてている。

映画 3 idiots はインド工科大学（IIT）を擬した名門大学を舞台とし、そこで繰り広げられる試験や就職をめぐる激しい競争、またそれが学生たちの創造性や主体性をスポイルしたり、自殺に追い込んだりする風景を映し出し、評判となった。つまり過熱する競争社会の姿をデフォルメリアルに描いたわけである。このような映画が流行することは、能力主義的競争を是とする Inclusive Growth が政策スローガンとされ、よかれあしかれ仕事や学歴をめぐる競争が激化している現在のインドの雰囲気象徴しているともいえる。ただ、本稿で着目している Inclusive Growth の含意に関わって言えば、それよりもむしろこの映画に、名門大学で学び「成功」する貧困家族出身の若者たちが、特に説明もなく（彼らが成功に至る過程はストーリーと関係がないため、丁寧に描かれていない）登場していることの方が興味深い。というのは、彼らを登場させることにより 3 idiots は、経済成長の果実に近づく道筋が貧困層にもしっかりと開かれていること、つまり社会的包摂が順調にすすんでいること、を示すメッセージを暗に発しているからである。

もちろんこの映画はフィクションだが現実はどうか。近年の雇用情勢に関わるいくつかのデータは、好調な経済のなか高学歴者向けの「新しい良い仕事」が急増していることを示している²⁾。また、教育統計は、ここ 10 年ほどの間に社会の各層においてすべての教育段階の就学率が上昇していること、貧しい家族をも顧客とした私立学校（Low Fee Private Schools）が爆発的に増加していることなどを示している³⁾。これらの事実からは、好調な経済のなか新しい成功のチャンスが拡大していること、そしてそのチャンスをめぐる競争の土俵から貧しい子どもはかつてのように露骨に排除されているわけではなく、彼らもそこに積極的に参入しようとしている姿がうかがえる。この点で 3 idiots の描く世界にはそれなりのリアリティがある。

しかし一方で、教育統計はまた、貧しい子どもが高等教育に至る可能性は高まったとはいえ、豊

かな子どもに比べれば明らかに低いという大きな傾向を示している⁴⁾。また、IT 産業での雇用のような新しい良い仕事は依然として高い階層の人々に独占されていることを指摘する近年の調査研究もある [Upadhyaya 2007; Chakravarty and Somanathan 2008]。

やはり、貧しさのなから高学歴を得て成功に至る事例は、実在しないともいえないが、マクロな数字や先行研究を参照する限りファンタジーとして受け止めた方がよさそうである。

このような情勢のなか、最近のインド国内の教育研究では、3 idiots が暗にふりまいているようなメリトクラシー像の虚構性と能力主義的競争を無批判に受容・礼賛する風潮への批判がしばしばみられる [Raghavendra 2010]。また、機会の平等を最優先とする点でメリトクラシー幻想に寄りかかっているともいえる第 11 次五カ年計画の教育政策の問題点も批判的に検討されている [Tilak 2007]。本稿ではこれらをふまえつつ、もう一步議論をすすめてみたい。それは、現在、貧しい子どもにも高学歴を得て成功に至るチャンスが徐々に開かれつつある（別の言い方をすれば競争に積極的に参入しつつある）ようにみえるものの、実際、彼らが成功に至ることが容易でないとすれば、それはなぜなのか？をフィールドで考えてみることである。この問いは、それほど十分に検討されているようには思えない。このことは開発戦略としての Inclusive Growth やその下ですすむ教育政策の評価が、賛否いずれにせよ、今のところイデオロギーの次元での議論に留まっていることに顕れている⁵⁾。

そこで本稿ではこの問い（研究課題）に取り組んでみたい。具体的には、筆者が 1998 年からウッタル・プラデーシュ州東部の都市（UP 州 A 市と呼ぶ）で断続的に実施してきた学校教育と子どもの生活に関する調査の結果の一部を使って、経済成長の果実へのアクセスという観点から、低所得・貧困家族の子どもが教育を受けることの意味を検討する。A 市ではいくつかの調査を実施してきたが、ここでは、まず A 市調査の概要を示し（第 2 章）、2006 年～2009 年に実施した若者の生活史聞き取り調査で出会った 9 事例のインタビュー記録をとりあげる（第 3～5 章）。

若者の生活史聞き取り調査では、豊かな家族から貧しい家族まで様々な家族出身の、また多様な学校歴と将来展望をもった 22 人の生活史、現在の生活、将来展望などを聞きとっている。22 事例のなかには、あまり豊かではない家族出身でありながら、中高等教育に進学した 9 事例も含まれている。本稿で焦点をあてるのはこの若者たちである。彼らの語りからは、学校教育を足がかりに成功を強く願う本人や家族の姿、また彼らが高学歴を得て職業に就くまでに直面する様々な困難がみえてきた。これらのことは、社会経済的「後進」州として知られている UP 州の地方都市における、Inclusive Growth の現時点での成否を示唆していると同時に、その実現のために何が求められているかを浮き彫りにしている。

2. UP 州 A 市調査の概要

A 市では 1998 年から 2009 年にかけて二回の大きな調査を実施している。

まずは、2001～2002 年に実施した、基礎教育段階の公私立学校（11 校）における学校関係者へ

の聞き取り調査、各校の就学者の家族と同年齢の不就学者の家族（両者をあわせて1,443家族）の社会経済的属性を調べるアンケート調査（以上をまとめて「2001年調査」と呼ぶ）である。次いで2006～2009年に若者の生活史聞き取り調査（「2006年調査」と呼ぶ）を実施した。以上の調査はそもそも、インド各地で90年代半ばから進む私立学校の増加が教育の階層的不平等にどのような影響を与えているのかを明らかにするために実施したものである。第2節以降、本稿の課題に関わらせて2006年調査の結果の一部のみを取り上げるが、まず本節では2006年調査の記録を読むために必要となるA市調査全体の概要と若干の知見を簡単に示しておく。

2-1. UP州A市について

A市はUP州東部の人口100万人規模の都市である。古代以来の歴史を持つ古い街で、市内には、ヒンドゥー寺院、モスク、仏跡が多数ある。主要産業は、サリー、カーベット、装飾品、化学肥料、ガラス、食品などの製造であるが、これらの多くは、近代的な大工場ではなく伝統的かつ小規模な家内工業として営まれている。また、州政府の出先機関や大学なども存在するA市は、地域の中核都市としての役割を担っている。

UP州は社会経済的な後進州として知られているが、州内でも地域間での開発の進展度合いには差異がある。大まかな傾向をいえば、西部はデリー首都圏に隣接しているため相対的に開発の進んだ地域であり、A市のある東部の開発は遅れている。また、UP州の教育に関する諸指標はインド平均と比較して低い。こうした教育状況の悪さが、UP州が後進州とされる理由の一つでもあるのだが、UP州都市部の教育についても一つ特筆しておく必要があるのは、私立学校部門の規模が大きいことである。第64回（2007-08年）National Sample Survey（NSS）によれば、UP州都市部における前期初等教育（第1～5学年）就学者の54%、後期初等教育（第6～8学年）就学者の41%が私立学校⁶⁾に就学しているが、これらの数値は、全インド平均値（前期初等教育：43%、後期初等教育：33%）を大きく上回っている〔NSSO 2010〕。

私立学校と教育の不平等を大きなテーマとしていたA市調査は、私立学校に大きく依存するUP州都市部の教育のあり方に着目するところから出発した。90年代末に初めてA市を訪問した際に、基礎教育段階でさえ、高額の授業料を課す学校からリーズナブルな学校（Low Fee Private Schools）まで様々な私立学校が乱立し、それらに公立学校を加えた多様な学校が存在していること、また親たちはそれらを自由に選択している様子を見て驚いたことがある。というのは、多様な学校の存在と親の学校選択の放任は、子どもが受ける教育の質についての著しい不平等を生む条件であると思われるからである。このことを確認するために2001年調査を実施した。

2-2. 分断された子どもの育ち

2001年調査では予想通りA市の階層化した基礎教育の姿がみえてきた。調査結果の詳細について

は別稿 [Sasaki 2004] に譲るが、一言でいえば、基礎教育対象年齢層の子どもの育ちが階層的に分断されていることが明らかになった。

調査の時点の A 市の基礎教育の機会は大きく三つに分類できた。一つ目は、英語を教授語とし、Central Board of Secondary Education (CBSE) など UP 州政府以外の機関の中等教育修了試験（いわゆる「ボード試験」）に接続する私立学校群である。これらの学校は、月額数百ルピーの授業料をはじめとして様々な名目の就学費を家族に課していた。二つ目は、ヒンディーを教授語とし、州政府のボード試験に接続する私立学校群である。これらの学校は、数ルピーから数十ルピーまで幅があるがリーズナブルな授業料を課す Low Fee Private Schools である。三つ目は、教授語をヒンディーとし、州政府のボード試験に連なる、授業料が無償の公立学校群である。なお、教育の質という観点からいえば、学校の設備はもちろんのこと、教員の態度や質を含めて、高い授業料を課す私立学校が最も良く、公立学校が最も悪い状態にあった。家族調査の結果からは、まず、英語を教授語とする私立学校は経済的資源が豊富な家族向けであることが明らかになった。また、Low Fee Private Schools と公立学校は、いずれも中程度の所得層から、低所得層まで階層的にはかなり幅のある家族が通っていた。ただ、低所得家族であっても、親の学歴水準や教育要求が高い（文化的資源にめぐまれた）家族の子どもが Low Fee Private Schools に就学している傾向がみてとれた。さらに比較対照のため実施した不就学者の家族調査の結果を含めていえば、不就学者の場合、母親の学歴が顕著に低いことが分かった。

A 市の基礎教育対象年齢層の子どもの前には、大きくは<①富裕層向けの英語を教授語にする私立学校（ここでは「英語私立学校」と呼ぶ）> <②その他の層向けのヒンディーを教授語にする公立私立学校（「ヒンディー語学校」と呼ぶ）>という二つの育ちのチャンネルがあるといえる。さらに②は、家族の教育要求の程度に応じて、有償の私立学校に通う、公立学校に通う、学校に通わない、という三つのチャンネルに分かれている。

以上のように、2001 年調査からは、私立学校の乱立と学校選択の放任が子どもの育ちの階層化を導いていることがみえてきたのだが、Low Fee Private Schools 就学者の多くに低所得層が含まれていたことも重要な知見の一つであろう。調査対象の学校の場合、就学者の約 60% が低所得層に属していた。このことは、A 市の低所得層のなかには「良い教育のためにはお金を惜しまない」家族が多数存在していることを示している。

2-3. 2006 年調査

2006 年調査は、2001 年調査で確認した育ちの階層的分断のその後を確かめることを目的に実施した。調査では、英語私立学校で基礎教育から中高等教育まで進学した 6 人の若者、ヒンディー語学校で基礎教育から中高等教育まで進学した 9 人の若者、基礎教育修了かそれ以前に学校を離れた 7 人の若者から、それぞれの生活史、現在の生活、将来展望などを複数回（2009 年 1 月まで追跡をし

ている)に渡って聞き取った。調査対象者は表1としてあげた。

表1 2006年調査 聞き取り対象者

学校歴	名前(仮名)	調査時の状況				
		性別	年齢	職業など	父の職業	その他、特記事項
英語私立 学校で中 高等教育 まで進学	モナ	女性	23歳	MBA 学生	服飾店経営	
	カイラシュ	男性	21歳	予備校生	中央政府公務員	A市でひとり暮らし
	アシュワニ	男性	24歳	予備校生	大病院の事務職	
	ジョン	男性	18歳	予備校生	英語私立学校教員	キリスト教徒
	アルン	男性	22歳	予備校生	中央政府公務員	
	ラフル	男性	22歳	予備校生	建設会社経営	
ヒンディー 語学校で 中高等教育 まで進 学	アショーク	男性	17歳	大学生	死亡	
	ブリヤ	女性	23歳	Low Fee Private Schools 教員	農業自営	
	ブラカーシュ	男性	22歳	パソコンスクール・インストラクター	農業自営	
	スレーシュ	男性	20歳	大学生	Low Fee Private Schools 教員	指定カースト
	サンジープ	男性	24歳	予備校生	保険会社のエージェント	
	アヌバム	男性	19歳	12年生	家具職人	A市でひとり暮らし
	ラーム	男性	22歳	大学生・予備校生	国鉄職員	
	アブドゥル	男性	22歳	大学生	服飾店経営	イスラム教徒
早期(基 礎教育修 了まで) に中退	シャーム	男性	19歳	大学生	農業自営	A市でひとり暮らし
	アニール	男性	20歳	ビターイー労働者	失業中	既婚
	ブラターブ	男性	18歳	ビターイー労働者	農業自営	
	カマラ	女性	不明:17歳くらい	家事・内職	ビターイー労働者	既婚
	サンギータ	女性	不明:18歳くらい	家事・マラー作り	農業自営	
	サンジャエ	男性	23歳	ビターイー労働者	建築関連の職人	
	ビジャエ	男性	17歳	バーン屋台	バーン屋台	
	ラージ	男性	不明:25歳くらい	バーン屋台	死亡、以前はバーン屋台	

註)「ビターイー労働者」はサリーの刺繍糸(ビターイーあるいはザリとも呼ばれている)作りの工房で働く出来高制の労働者。「マラー作り」は花飾り輪の内職。「バーン屋台」は、噛みタバコ(バーン)販売の自営業者。年齢「不明」は本人とその家族が正確な生年月日を知らない事例である。記載した年齢は本人が申告したおおよその年齢である。

三つのカテゴリーに属する若者たちから生活史を聞き取ったのは、その比較を通じて2001年調査で確認したことのその後を確かめるためである。結果分析の詳細はここでは割愛するが、6～10歳程度の段階でみられた育ちの分断は大人になるまで基本的に連続していることが明らかとなった[佐々木2010; 2011(近刊)]。とりわけ、富裕・中間層家族の子どもと教育要求が低い低所得・貧困家族の子どもの生活史や生活世界はほぼ交差することはないほど断絶していた。前者は、英語私立学校で学んできた6人のことである。現在、彼らの多くはIITなどA市外の名門大学やビジネススクール(MBA:文科系コースの高学歴)、海外留学といった超高学歴獲得のための予備校に通い、ITや金融業界の高学歴者向けの雇用をめぐる競争の中にあつた(映画3 idiotsが描く世界で生きている事例といってもよいだろう)。後者は、早期の段階で中退した7人である。彼らは、貧しさや家族の経済活動からの要請により学校を中退し児童労働者として働きつつ、インフォーマルセクターの労働者やその妻として育っていた。

ここであらためて本稿の課題を念頭におけば、特に注目する必要があるのは、ヒンディー語学校で中高等教育まで進学した9人である。彼らは大学や大学院にまで進学した高学歴者である。そして、9人のなかには、それほど貧しいともいえない家族出身の若者もいるが、低所得・貧困家族出身の若者たちも含まれている（9事例の家族状況は表2としてあげた）。彼らのように実際に高等教育にまで進学した若者たちの育ちのプロセスと職業選択のありようをみると、貧しい子どもの学校教育を足がかりにしたサクセスストーリーの現実が浮き彫りになる。次節以降、彼らの語りを利用してそれを具体的に示したい。

3. 学校教育への期待

ヒンディー語学校で中高等教育まで進学した9人のなかには階層的に多様な家族出身者が含まれていた。親の職業と保有財から判断すると大きくは、富裕・中間層とはいえないが比較的「豊かな」家族出身者（アショーク⁷⁾、サンジープ、ラーム、アブドゥル）と、学校を早期中退した6人の若者とあまり経済状況が変わらない貧しい家族出身者（プリヤ、プラカーシュ、スレーシュ、アヌパム、シャーム）に分けることができる。調査時点で、前者は大学を卒業あるいは在籍しつつMBAの統一試験（Common Admission Test: CAT）の準備をしていた。後者のなかでは、プリヤとプラカーシュは既に高等教育を修了し働いており、スレーシュ他3人は大学等に通っていた。

図1は9人の学校歴である。彼らの学校歴については特筆しておくべき点が二つある。まずは、小刻みな転校（学校選択）を経験した事例が少なくないという点である。ただし、その選択の対象は、英語を教授語とする私立学校ではなくヒンディーを教授語とするLow Fee Private schoolsが中心で、また公立学校も含まれている。つまり、彼らにとって英語私立学校は高嶺の花だったようだが、彼らもまた豊富な選択肢を前に盛んに学校選択をしているわけである。

（※編集委員会註：文字組みの関係上、このページは以下余白です）

図1 9事例の学校歴

	就学前	小学校 (Class1-5)	中学校 (Class6-8)	高校 (Class9-10)	高校 (Class11-12)	大学	大学院	学卒後の職業
アシヨーク	ヒンディー私立	英語私立	ヒンディー私立		UP ボード：？	UP ボード：62%	A市の大学在学中	ヒンデイー私立 立学校教員
	修了試験成績			UP ボード：62%				
プリヤ	ヒンディー私立	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	UP ボード：49%	UP ボード：61%	A市の女子大学	民間パソコンスクール・ インストラクター
	修了試験成績			UP ボード：61%				
プラカーシュ		ヒンデイー私立	ヒンデイー私立		UP ボード：？	UP ボード：45%	A市の大学	
	修了試験成績			UP ボード：45%				
スレーシュ	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	UP ボード：63%	UP ボード：74%	A市の大学在学中	
	修了試験成績			UP ボード：74%				
アスバム	ヒンデイー私立 (UP州の他都市)	ヒンデイー私立		Class12 在学中				
	修了試験成績			UP ボード：62%				
シャーム	公立 (ビハール州)	卒業後、ヒンデイー私立小学校の再入学 をした。下段へ		公立 (ビハール州、Class8 から)		公立	一年間 アルバイト生活した後、 バハラット総合大学に入学し、 現在在学中	
	ヒンデイー私立 (ビハール州、Class2に編 入し、Class7まで在籍)			公立 (ビハール州、Class8 から)		公立		
サンジーブ	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立		UP ボード：65%	UP ボード：63%	UP ボード：63%	バハラット 総合大学	MBA入試予備 校通学中
	修了試験成績			UP ボード：62%			UP ボード：58%	
ラーム	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立		UP ボード：59%	UP ボード：59%	UP ボード：59%	2年間 IT入試浪人をした後、バハラット総合大学に 入学し、現在、在学中。MBA予備校にも通っている。	
	修了試験成績			UP ボード：59%			UP ボード：59%	
アブドウル	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	ヒンデイー私立	公立 (Class11) (Class12)	公立	公立	A市の理科学系大学に入るが半年で中退し、その 後バハラット総合大学に入学し、現在、在学中	
	修了試験成績			UP ボード：50%			UP ボード：63%	

註) 下線部が調査時の本人の状況。「ヒンディー私立」はヒンディー語を教授語とする私立学校、「英語私立」は英語を教授語とする私立学校のこと。「バハラット総合大学 (仮名)」は A 市に唯一ある総合大学である。

表2 9事例の家族の状況など

名前(仮名)	アショーク	ブリヤ	ブラカージェ	スレーシュ	アスバム	シャーム	サンジーブ	ラーム	アブドゥル
性別と年齢	男 17歳	女 23歳	男 22歳	男 20歳	男 19歳	男 19歳	男 24歳	男 22歳	男 22歳
居住地	郊外	郊外	郊外	郊外	市内(実家:UP州の他都市)	市内(実家:ビハール農村)	市内	市内	市内
調査時の状況	大学生	Low Fee Private Schools教員	民間PCスクール・インストラクター	大学生	高校12年生	大学生	予備校生	大学生	大学生
アルバイトなど	小口貯金の集金・牛の世話・牛乳売り	マールラー作り・家事	なし	コーチング	コーチング	コーチング	なし	なし	なし
家庭の状況									
同居家族人数(本人除く)	1人:母	9人:父・母・兄・妹・弟・妻・子3人・姉・弟	6人:父・母・兄・弟・妹	7人:祖母・父・母・姉・弟・弟	<実家>9人:父・母・祖母・オジ・オジ夫婦・弟・妹 以下は実家の情報	<実家>10人:父・母・祖母・オジ・オジ夫婦・弟・妹 (二家族で子どもが8人)・弟・妹	3人:父・母・妹	3人:父・母・弟	9人:父・母・兄・妻・兄・妻・兄
父(年齢、学歴、職業、健康状態)	15年前死亡	70歳、小学卒、農業、目が悪い	42歳、大卒、農業	42歳、大卒、Low Fee Private Schools教員	40歳、不就学、家具職人、8年前に胃がん	40歳、不就学、農業	44歳、後高校卒、保険会社のエージェント	56歳、大卒、国鉄職員(チャーフコントロラー)	65歳、大卒、定年退職(保険会社)、塾講師のアルバイトを時々
母(年齢、学歴、職業、健康状態)	47歳、小学卒、農業・雑雇用	60歳くらい、小学中退、主婦、足と目が悪い、身体が弱い	45歳、中学卒、主婦	36歳、不就学、主婦、心臓病	35歳、不就学、主婦	35歳、不就学、主婦、胃が悪い	44歳、前高校卒、保険会社のエージェント	48歳、後高校卒、主婦	55歳、大学院卒、主婦
兄弟ほか(学歴、職業、健康状態)※非同居も含めて	※非同居:兄(前高校卒、長距離トラックドライバール)	兄(前高校卒、サリール工房・雇用労働)、姉(大卒、公立学校教員、弟(大学生)※非同居:兄(在、ボンベイ、前高校卒、ティンブードラバール)	兄(後高校卒、雑質屋自営)、弟(大学生)、妹(前高校生)、妹(前高校生)	姉(大学生)、弟(後高校生)、弟(前高校生)、弟(前高校生)※非同居:姉(大卒、他家に嫁入り)	オジ(小学卒、家具職人)、弟(10年生)、弟(7年生)、妹(5年生)	祖父(不就学、農業、足が悪い)、祖母(不就学、主婦、時々気を失う)、オジ(小学卒、電気関係の労働者)、オジ(小学卒、電気関係の労働者、足が悪い)、弟(前高校卒、密接工、農業の手伝いなどいろいろ)、弟(前高校生)、妹(前高校生)	妹(大学通学中)※非同居:姉(大卒、同校生、主婦)	弟(後高校卒、HITを目指して勉強中)※既婚に嫁いだ姉がいる。	兄(後高校卒、定石・金細工師)、兄(大学院生、塾講師のバイト)、兄(後高校卒、衣類店経営)、兄(前高校卒、兄弟の衣類店を手伝っている)三人の兄はそれぞれ結婚している。子どもなし。
家族の英語能力	なし	なし	なし	父が若干使える	なし	兄弟たちが少し	姉のみ、堪能。	父と弟が使える	長兄以外は使える
家族の経済活動(自営の家業)	農業(牛飼、花作り)	農業(014ha、花作り)※かつてはサリール工房自営	農業(05ha)、雑質屋(主に兄の仕事)	農業(025ha、主に祖母の仕事)、衣類店	なし	農業(0.5ha)	なし	なし	兄が衣類店
持家	○	○	○	○(近所に持家有)	○	○	○	○	○
自家用車	×	×	×	×	×	×	×	×	×
エアコン	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発電機	×	×	×	×	×	×	×	×	×
パワテリ	○	○	○	×	×	×	○	○	○
テレビ	○	×	?	?	×	×	○	○	○
冷蔵庫	×	×	×	×	×	×	×	×	×
有線電話	×	×	×	×	×	×	○	×	○
パソコン	○	×	×	×	×	×	×	×	○
携帯電話	×	×	○	×	×	×	×	○	○
バイク	×	×	×	×	×	×	×	×	○
その他、家族についての特記事項	家族外に生活費や学費の援助者がいる			指定カースト					イスラム教徒

もう一つは、かなり距離のある地域移動を含む学校選択もみられたことである。アヌパムとシャームの2人である。アヌパムは中学校（第6学年）、シャームは高校（第11学年）の際に、教育を受けるために親元を離れ単身A市にやってくる。アヌパムやシャームの実家は貧しい家族だが、アヌパムやシャームに聞く限り、似たような境遇のクラスメイトは少なくないそうで、田舎から良い教育を求め街に出てくる貧しい家族の子どもはA市では珍しくないようだ。アヌパムとシャームに対するインタビューは、彼らと同じような立場の若者たちが利用する下宿の一室で行ったのだが、A市にはこのような下宿が点在している。

学校選択をしてきた若者にその理由を尋ねると、良い教育を受けるためという論理がしばしば登場してくる。そして、彼らの意識のなかで、良い教育は成功に結びつけられイメージされていた。このことを端的にあらわしていたのが、貧しいながらも苦労を重ねつつ高等教育にまで進学した苦学生事例（アヌパム、シャーム、スレーシュ）である。アヌパムはA市から100kmほど離れたある街で生まれ育ち、中学校から単身A市にやってくる。聞き取りの時点では、ハイスクール（第12学年）在籍中で、卒業を間近に控えていた。A市にきた経緯について彼は以下のように語っている⁸⁾。

問：A市に勉強しにきたのはなぜ？ 答：〇〇には良い学校がなかったから。それから家の人が「是非、行きなさい。あまりたくさんお金は出せないけど、街で教育を受けなさい。私らは無学但至少ともお前には教育を受けた人になってほしい」と言ってくれたから。[アヌパム]

（12歳くらいで一人暮らしを始めた時の苦労話を聞いた後で） 問：幼いあなたを、なぜご両親はA市にやったんだろう？ 答：どんなに大変でも僕をA市にやりたいと思っていたから。どんなに大変でもA市に行って良い教育を受けなさいって。[アヌパム]

アヌパムの父母は就学経験が皆無である。そして父の職業（家具職人）と実家の保有財からは、早期中退者の家族とさほど変わらない経済的状況にあると思われるのだが、親はアヌパムが教育を受けることにとても積極的である。

また、シャームはビハール州の小規模な農家（父母の就学経験は皆無）で生まれ育ち、高校の時にA市の学校に転校している。彼の州をまたいだ転校の背景にも、成功のためより良い教育を求める親の強い意志の存在がうかがえた。

問：11学年からA市にきたのはなぜ？ 答：その頃、ビハールのインタルカレッジ（11～12学年の後期高校）の状況がとても悪かった。今は良くなっているけど。それでA市に来ないといけなかった。問：誰かアドバイスをしてくれた人がいたの？ 答：僕をかわいがってくれた

高校の先生がすすめてくれた。成績が良かったので、先生がA市の学校にいきなさいって。 問：その時、ご両親は反対しなかったの？ 答：二人とも、子どもがもっと勉強して自分の国についての知識をたくさん得てほしいと思っていた。僕は親のすすめでA市にやってきた。母はともに応援してくれた。もっと勉強しなさいって。 問：お父さんは？ 答：父は、お金の面でインタルカレッジを卒業するまでとても助けてくれた。 問：その学校を選んだのはなぜ？ 答：さっき言ったように高校の先生がこの学校をすすめてくれた。それは、ミドルクラスくらいの子どもの向けの学校だったから。お金がなくても教育を受けられるところ。[シャーム]

(大学を卒業して教員になりたいというシャームの将来展望について) 問：あなたの展望について、ご両親はどう思っているんだろう？ 答：家の人たちは皆、自分の子どもが良い仕事に就いてほしい、出世してほしいと思っている。皆、無学だから、僕は家族のなかで初めて勉強した人間。だから、高い学歴をとってほしいと思っている。[シャーム]

次章でみるようにアヌパムたちのA市での生活は楽ではない。しかし、彼らの苦学は学校教育を通じた成功への思いに支えられていた。彼らは端々で成功のための我慢や努力の重要性を語っていた。たとえば、次章で引用するアヌパムの語りのなかにある「困難と戦った人こそ、前進できるし、成功をおさめられる」というフレーズがその典型であろう。このような能力主義的競争に親和的な構えは、英語私立学校で学び現在MBA等を獲得するために猛勉強している富裕・中間層の若者たちの構えとよく似ていた。

4. 高等教育に至るまでの困難

若者たちは学校教育に期待を寄せ高等教育まで進学しているのだが、彼が高学歴を得るまでには様々な困難があった。9人のなかで、経済的に恵まれない事例（プリヤ、プラカーシュ、スレーシュ、アヌパム、シャーム）は、いずれも経済的な困難に直面しつつ中高等教育まで進学していた。11歳くらいで、単身A市にやってきたアヌパムは、家事に困ったことなど一人暮らしの苦労の思い出を語っていたが、現在に至るまで一貫して続いている彼にとって最大の気苦労の種は「お金の問題」である。

問：子どもの頃、一番、印象的な思い出は何か？ 答：A市に来たばかりの頃、お金が十分になくて、勉強をやめようかと思ったこと。でも、10学年（高校生）くらいの時に、あの時やめていたらとても損しただろうと思った。困難と戦った人こそ、前進できるし、成功をおさめられるからね。[アヌパム]

問：A市に来てからの学費はどうしているの？ 答：自分で。問：いくらくらいかかるんだろう？
答：授業料は半年でRs100、あとは試験の時にRs30とかRs35くらい。問：コーチング（塾・家庭教師）のアルバイトでRs400稼いでいるって言うていたけど、足りているの？ 答：足りない。自分もコーチングに習いにいっているし。問：足りない分はどうしているの？ 答：実家から多少仕送りがある。[アヌバム]

また、シャームには、高校（第12学年）卒業後、大学入学のお金を用意できず、一年間、足踏みをした経験があった。

問：今、ビハールから仕送りを受けているの？ 答：全然ない。コーチングのアルバイトで稼いで、一人でやっている。問：ここで生活をして勉強するには一ヶ月どれくらいかかるの？ 答：僕はコーチングに習いにいっていないから、そのお金がかからなくて、部屋代、食費、学費で少なくともRs1,600とかRs1,700。問：それを全部、コーチングで稼いでいるの？ 答：そう。いくらか電気関係のアルバイトもしているけど。問：コーチングはどこでやっているの？ 答：4軒の家にいってやっている。[シャーム]

問：高校は理科系と文科系、どちらに進学したの？ 答：軍隊に興味があったから。空軍に入りたいかった。だから理科系を選んだ。問：大学で文科系になったのはなぜ？ 答：高校12学年を卒業した後、お金の問題で一年間ギャップがある。お金がなくてRs6,000（その時、合格していた大学理科系コースの入学時の費用）が用意できなかった。だから理科系に入っていない。その後、コーチングのアルバイトをしていた。コーチングは11学年の時から、英語と数学を高校生に教えていた。問：一年間、アルバイトでお金を稼いだ後に、理科系にはしなかったの？ 答：理科系に入学するだけのお金はあったけれど、入学してもその後、本を買えないと思ったから。理科系の本は高いから。それで文科系にした。[シャーム]

シャームの語りからは、大学進学後も本代の捻出などを気にせざるを得ない彼らの状況がうかがえる。この点について具体的に語っていたのは、スレーシュである。インタビュー時、ちょうど彼は2年次への進級を目前にしていたが、進級に関わる費用を捻出する見通しが立っていないという。

問：今、一番困っていることは何？ 答：大学に入れるかどうか。問：大学はもう入学しているでしょ？ 答：そうじゃなくて。二年生にまだなっていないでしょ。問：どういうこと？何が問題なの？ 答：お金が用意できない。問：毎年、お金を払わないといけないんだ。いくらかかるの？ 答：Rs2,300とかRs2,400とか。今回はRs300ほど少なくて、Rs1,800か1,900か、

大体 Rs2,000 くらい。[スレーシュ]

問：今、一番欲しいものは何？ 答：本かな。 問：何の本？ 答：勉強の本。今通っている大学のコースに関係した本。それ以外は雑誌。問：今、教科書を持っていないの？ 答：今のじゃなくて来年のための。問：本を買うお金はあるの？ アルバイトのお金で買うのかな？ 答：いいえ。アルバイトじゃ全然お金は貯まらない。僕の家族では、いつも誰かが代わる代わる病気になっていて。その治療に Rs300 とか Rs400 とかかかっている。それに、僕だけではなくてきょうだいも学校に行っているから、その授業料もかかるしね。[スレーシュ]

2-3. で 2006 年調査の結果の概要を示した際に、就学前教育から中等教育まで一貫して英語私立学校で学んできた 6 事例(富裕・中間層家族の若者たち)は、高等教育段階では MBA や海外留学といった超高学歴獲得を目指し予備校に通っていることを指摘した。ヒンディー語学校で学んできた 9 人の若者たちのなかにも同じような予備校に通っている者は存在する。サンジープやラームのような 9 事例のなかでは相対的に豊かな家族出身者たちである。彼らは予備校に通いつつ富裕・中間層家族の若者たちと似た将来の展望を描いていた。

問：自分の将来はどう考えている？ 答：もっと、世界や人間についての知識を獲得したい。それから良い人間関係を作りたい。今は、とにかくこのコース(予備校の)を究めること。その後は、良い仕事のチャンスがあると思う。問：MBA を卒業したら、どうするつもり？ 答：MBA を卒業したら、自分のスキルを活かしたい。問：どんな仕事をしたいの？ 答：民間企業で働きたい。問：民間企業って？ 答：IT 業界、それからマーケティングや金融の会社。マーケティングはすべての生産の基本だからね。[サンジープ]

サンジープやラームの事例は、ヒンディー語学校で学んだとしても、英語私立学校で学んだ者と同じく機会を並べて経済成長の果実をめぐる競争ができることを示している。実際、制度的には、英語私立学校、ヒンディー語学校、いずれからでも MBA 等にアクセスすることは可能である。しかし、聞き取りからは、富裕・中間層家族の 6 人とここで紹介してきた 9 人の若者たちの間には大きな溝があることがうかがえた。

まずは、先にみたようになんとか A 市の大学や大学院を卒業しているといってもよい苦学生らにとって、超高学歴にアクセスすることは経済的に容易ではない。この経済的困難については、MBA の統一試験(CAT)のための予備校の授業料が半年間のコースで 2 万～3 万ルピー程度であることを示しておけばよいだろう。また、仮に経済的に可能であったとしても、9 人の若者たちは、学校教育制度のありように起因する大きな不利を背負わされている⁹⁾。第 2 章で指摘したように A 市の

学校教育制度は教授語によって二つのトラックに分断されている。一方で超高学歴（とそれに連なる新しい良い仕事）を得るためには、多くの場合、英語の能力が必須となる。たとえば、CATのすべての科目の出題や回答に使用される言語は、2009年当時、英語であった。したがって、ヒンディー語学校で学ぶ若者たちが、MBAのような超高学歴にアクセスしようとする場合、言語的な不利に直面することになる。この不利に最も悩まされていたのはサンジープであった。インタビュー時、彼は英語の課外特訓を受けていた。

問：学校での勉強は日常生活や将来に役に立つと思う？ 答：いいえ。教育システムがよくないから。先生もそうだし、課外活動なんかも全然ない。もし、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学できちんと教えてくれていたとしたら、今、ここであらためて英語を勉強する必要はなかったはず。教育システムがよければ、全然問題なかったはず。問：学校を卒業したという資格（学歴）は役に立たないの？ 答：一応、役に立つ・・・でも、そんなにじゃないな。僕にとっては、今ここにいる（予備校に通いCATを目指している）ための資格という意味では役に立っているけれど、それぐらい。[サンジープ]

5. あてにならない労働市場

若者たちの状況は先に紹介したインタビューの後も追跡をしている。2009年1月の時点で、アスパム、シャーム、スレーシュは、その後、苦労を重ねつつも高等教育を修了していた。彼らは、超高学歴ではないとしてもたしかに高い学歴を獲得したわけであるが、高学歴者となった彼らの状況や語りから判断する限り、学歴を得るまでの苦労が大いに報われているようには思えない。少なくとも、彼ら自身や家族が抱いていた、高い学歴を得て成功するという展望がすんなり満たされている事例はなかった。

働く人々の大部分がインフォーマルセクターに吸収されているインドでは古くから高学歴失業者が多いことがよく知られているが、A市も例に漏れず、大学や大学院を修了しても、その学歴にみあった仕事に就けない者がたくさん存在している。実は、富裕・中間層家族の若者たちが、A市の外に就職先を求め、より付加価値の高い学歴を獲得しようとしている動きの背景の一つには、この慢性的な高学歴者の失業問題がある。A市で高学歴失業者が生まれる構造は、高学歴者が確実に増加している一方で、経済開発が遅れていることを考慮すれば、より深刻になっていると思われるが、ここでは現時点で得ることのできる統計から高学歴者と雇用のミスマッチを示す数字をあげておく。2004～05年のUP州都市部の中等教育就学率は51%、高等教育就学率は17%であるが、同年のA市男子就業中、「高学歴にみあうと思われる仕事」¹⁰⁾に就いている者の構成比は19%（全インド都市部平均は41%）に過ぎない[NSSO 2006; 2007]。

A市の労働市場は十分な数の高学歴者向けの雇用を用意できていないという意味で、高学歴者に

とてあてにならないわけであるが、聞き取り調査で出会った若者たちもまた、あてにならない労働市場を前に格闘していた。彼らが目指す良い仕事の典型は、公務員、軍人、公立学校の教員、国営企業の職員など、公的部門の雇用（少なくとも中等教育修了程度の学歴が参入要件になっている場合が多いので高学歴者ならではの仕事といえる）であったが、これらはかなり狭き門である¹¹⁾。2009年1月の追跡聞き取りの際、スレーシュから、繰り返しこれらの採用試験にチャレンジしている様子を聞いた。彼が受けてきたのは、州政府の職員、国鉄や国営銀行の職員の採用試験であったが、どれも百人単位の採用枠に対し万単位の志願者がいる高倍率の試験であった。これらの試験すべてに失敗していたスレーシュは、インタビュー時、採用試験を受け続けるか、それとも諦めて私立学校（Low Fee Private Schools）の教員になるか、を思案しているところだった。

また、あてにならない労働市場にはもう一つの重要な含意がある。それは、彼らがチャレンジしている採用試験の透明性に関わっている。これらの採用試験の透明性は、縁故やワイロなどインフォーマルな力の影響を受け、あまり高くない。コラプション研究では、UP州はコラプションが深刻な州の一つに数えられているが¹²⁾、A市での聞き取り調査では、この問題が若者たちの展望に大きな影を落としていることがうかがえた。このことを象徴していたのが、Low Fee Private Schoolsの教員から転職を希望していたブリヤの「今、一番ほしいものは？」という質問に対する応答である。

問：今、一番、ほしいものは何？ 答：ほしいものね・・・、お金かな。問：お金は、誰もがほしいでしょ。今よりもたくさんほしいってこと？ 答：そう。仕事のために。 問：仕事のためにお金が必要って？なぜ必要なの？ 答：インドではお金がなければ仕事に就けないことになっているでしょ。10万ルピーとか、20万ルピーとか・・・（笑）。今、ちょうど、監督官の仕事に応募しているんだけど、そういう仕事もね。 問：何の監督官？ 答：教育関係の監督官。問：その仕事の給料はどのくらいになるのかな？ 答：Rs6,000 から Rs7,000 くらい。とっても良い給料。 問：その仕事に就くためにグース（ワイロ）を払わないといけないってこと？ 答：そう。
[ブリヤ]

二重の意味であてにならない労働市場を前に、公務員になることを諦めかけていたスレーシュが次にあげていた就職先は Low Fee Private Schools の教員であった。現在の A 市の高学歴者の多くを吸収しているのは、私立学校や塾など、中・低所得層に顧客を広げつつ拡大する教育産業の雇用である。これらの仕事は、たしかに学歴を活かして就ける、あるいは「教育を受けた」彼らにふさわしい仕事ではある。しかしその待遇は悪い。私立学校の教員の待遇の問題は近年のインド教育研究においてしばしば指摘されているが¹³⁾、ここでは調査で出会った若者の例をあげておこう。私立学校教員のブリヤは月額 500 ルピーという薄給であり、民間パソコンスクールで働くプラカーシュの月給は 2,000 ルピーであった。彼らの収入は、初任給が数千ルピー程度の公務員の給与と比較すればかなり

低い。さらに、より深刻なのは、彼らの収入は基礎教育程度で学校を中退しインフォーマルセクターで働いている若者たちの収入とあまり変わらないこともあるという点である。たとえば、表1にあげたアニールやプラターブなど、サリー関連の出来高仕事をする若者の同じ時期の月収は1,000～2,000 ルピーであった。

6. おわりに―「中途半端な高学歴者」が示唆すること

本稿では、UP 州 A 市の諸階層出身の若者たちを対象にした聞き取り調査の結果のなかで、あまり豊かではない家族出身の高学歴者9人から得た情報を中心にとりあげた。数事例のインタビューからいえることにはむろん限りがある。たとえば、現代インド社会において、貧しい子どもが高学歴を得て成功に至る可能性やその規定要因を定量的に示すことはできない。しかし、9人の若者たちから聞き取られた育ちの履歴や現在の生活の様子からは、A市の貧しい子どもが学校教育を足がかりに階層上昇を目指す場合、どのような困難があり、それが何に起因するのかが、かなり具体的にみえてきた。

貧しい家族のなかには学校教育に期待を寄せ、積極的な行動をとる家族が存在している。これが、低所得・貧困家族出身の高学歴者を増加させ、また Low Fee Private Schools に象徴される教育市場の拡大を支えているわけであるが、一方でインタビューからは、彼らの思いに立ちはだかる障害がみえてきた。その筆頭はいうまでもなく経済的制約である。加えて学校教育制度や労働市場といった制度もまた困難を増幅していた。

制度が増幅する困難とは、貧しい子どもが苦勞しつつ得ている学歴の価値に関わる二つの深刻な問題のことである。第一に、端的にいうと彼らの学歴は“Second Rate”（二流）の高学歴といわざるを得ない。彼らの高学歴は、豊かな家族の子どもの超高学歴化、すなわち学歴インフレの進展によって相対的に低いものとなっているからである。そして、就学コストや教授語によって二重に分断されている学校教育制度が、貧しい子どもたちの超高学歴へのアクセスを難しくしていた。第二に、たとえ二流であってもそれが労働市場のなかで資格証として通用するのであればよいのだが、二重の意味であてにならない労働市場は彼らの学歴資格の価値を曖昧にしていた。

結局、A市の貧しい子どもたちが得ている・得ることのできる高学歴は成功を念頭においた場合、量・質の両面で十分とはいえない。本稿で紹介した9人の若者たちは、たしかに高学歴者ではある。しかし、豊かな家族出身の高学歴者と対比するならば「中途半端な高学歴者」と呼ぶべきではないかと思う。このような中途半端な高学歴者の存在は、教育機会を広く提供し成長へのアクセスを保証するという Inclusive Growth のねらいが、調査の時点では UP 州 A 市では現実のものとなっていなかったことを示している。また、本稿ではほとんど触れなかったが、A市には基礎教育も修了せず、働きながら育つ低所得・貧困家族の子どもたち（表1掲載の早期中退事例）が多数存在している。このことも Inclusive Growth の内実を物語る厳しい現実である。

以上が、2000 年代の北インド後進州の地方都市における、学校教育からみた Inclusive Growth の姿である。映画 3 idiots が暗に発しているメッセージに比べるとやや悲観的な評価のように思われるかもしれないが、本稿では必ずしもそうは考えてはいない。フィールド調査で切り取った現実、今後を展望した場合、かなり流動的だと思われるからである。引き続きすすむであろうインドの経済成長に伴う社会経済の変動を念頭におくと、A 市の中途半端な高学歴者を生み出す構造は大きく変わる余地がある。たとえば、あてにならない労働市場のこれからは、今後のフォーマルセクターの量的な拡大や質の改善の動きに関わっているし、学校教育制度の二重性は今後の教育政策の動向に大きく左右されることになる。そして、これらの動向のなかに変化の兆しがないわけではない¹⁴⁾。

また、社会的包摂の実現をねらう社会政策的な観点からみた場合も、中途半端な高学歴者は、経済成長の陰あるいはミゼラブルな存在としてのみ理解する必要はないと思う。むしろ Inclusive Growth 実現の鍵の所在を指し示しているという点では、彼らの存在は積極的に受け止める必要もあるのではないか。というのは中途半端な高学歴者は、一面では低所得・貧困層ほかこれまで学校教育から排除されていた人々の学校教育への包摂（参加）が徐々にすすんでいることを示しているからである。ただし、UP 州の地方都市では学校教育への包摂が社会的包摂と呼べるような段階には至っていないことは本稿でみたとおりである。つまり、本当の意味での Inclusive Growth のためには、中途半端な高学歴者を如何に社会的に包摂していくかが、政策と研究の課題として問われているわけである。これが、A 市で出会った若者たちが教えてくれた最も大きな示唆であろう¹⁵⁾。

註

- 1) 第 11 次五ヵ年計画のアプローチペーパー [Planning Commission 2006] とインドの Inclusive Growth (IG) の背景にある世界銀行 IG 戦略の解説 [World Bank 2009] を参照すると、IG には、各セクター（地域や産業）の均衡ある成長、基礎的（絶対的）ヒューマンニーズの保障、社会集団や個人の間に存在するチャンスの不平等是正といった、それぞれ重なりはするが少し志向の異なる複数の政策目標が含まれているといえる。インド IG には「包括的成長」という訳語があてられることが多いが、本稿のように社会的包摂に着目した場合、この訳はあまり適切のように思えない。そこで Inclusive Growth のまま使った。
- 2) 90 年代の経済成長はフォーマルセクターの規模を著しく拡大させるほどの影響をもたなかったともいわれている [木曾 2003]。また、センサス等を参照する限り、2000 年代に入ってもフォーマルセクターの規模はそれほど拡大しているとはいえない。ただし、雑誌 *India Today* による調査報道 [Vaish 2010; Bhupta 2010] は、現在、様々な分野（ヘルスケア、観光、IT、不動産、教育産業等）において 10 万人単位で求人が増加し、一部では深刻な人手不足が問題になっていることを盛んに報じている。このようなトレンドが、労働市場全体にどのような影響を与えているのかは、今後の労働市場研究の進展に待つしかないが、一つだけ確かなことは、経済成長が生み出した成長産業において、若者たちを魅了する「新しい」「高収入の」仕事が続々に出てきているということであろう。
- 3) 第 64 回 NSS (2007-08 年) の結果によると、6-13 歳（基礎教育対象年齢層）の就学率は 80～90%、14-17 歳（中等教育対象年齢層）の就学率は 60～70%、18-24 歳（高等教育対象年齢）の就学率は 20～30% である。また、この数値を、第 52 回 NSS (1995-96 年) の結果と比較すると、ここ 10 年程度の間の著しい就学率の上昇がみてとれる。たとえば、この間、農村部の基礎教育と中等教育では 20 ポイント近く就学率が上昇し、高等教育では都市部と農村部いずれにおいても就学率が倍増した。以上の数値は

NSS 報告書による [NSSO 2010: 45]。1986 年から 2002 年までの National Council of Educational Research and Training による全インド教育調査を参照すると、都市 / 農村いずれの地域でも、すべての教育段階において、就学人口のなかで私立学校に通う者の割合が徐々に高くなっていることがうかがえるが、この割合は 1990 年代半ばから急激に上昇している。インドにおける私立学校の動向については [佐々木 2010; 2011 (近刊)] を参照のこと。

- 4) 第 61 回 NSS (2004-05 年) の結果 [NSSO 2006] を参照すると経済的階層別にみた就学率を示すことができる。NSS では一人当たりの月間消費支出額により区分した 12 階層が「経済的階層」として設定されている。12 階層のなかから、ここではさしあたり、第 11 位層を「富裕層」、第 2 位層を「貧困層」とするならば、富裕層 5-14 歳 (基礎教育対象年齢) の就学率は都市部と農村部いずれにおいても、ほぼ 100% であるが、貧困層 5-14 歳の場合約 70% である。また、都市富裕層 20-24 歳 (高等教育対象年齢) の就学率は男女とも約 40% であるが、都市貧困層 20-24 歳の就学率は男子 5%、女子 1% である。
- 5) たとえば、現在の教育政策においては民間の教育サービスや私立学校が、教育機会の効率的かつ公正な量的拡大に寄与するものとして位置付けられている。この政府のスタンスを積極的あるいは消極的に支持する者も少なくない [Tooley 1999; Jain and Dholakia 2009]。対して本文中で参照した Tilak はか、市場依存の教育政策が教育機会の階層化をもたらす可能性への懸念 (批判) を表明する研究者も存在する。ただし、ここ 10 年間ほどで存在感を急に増してきた、教育における民間セクターの実証研究はそれほど進んでいるわけではなく、現時点では、いずれの主張も豊富な実証の蓄積ふまえてのものとはいえない。
- 6) ここでいう私立学校は Private Unaided Schools (政府による財政補助を受けない学校) のみを指し、Private Aided Schools (財政補助を受ける私立学校) は含まれない。Private Aided Schools は財政補助と引き換えに、教育内容やスタッフ人事において公的なコントロールを受けているため公立学校に準ずる学校と考えてもよい。
- 7) 表 2 をみるとアショークは 9 事例のなかで比較的貧しいグループに分類した方がよいようにみえるが、彼の家族にはかなりの額の学費や生活費などをサポートしている第三者が存在 (かつてアショークの父に世話になった人が恩を返しているという形で) しており、プリヤたちとは経済的状況が大きく異なっていた。
- 8) 引用したインタビュー記録について。「問」は聞き手 (佐々木) の問いかけである。また、カッコ内は佐々木による補足である。なお、社会調査倫理上の配慮から仮名としたフィールドや若者の情報に関わる固有名詞は適宜伏せた。
- 9) 言語による不利は、ここで述べている学校教育制度の二重性だけでなく、家族の文化的な資源の欠如に起因していると考えられる必要がある。というのは、英語私立学校で学ぶ富裕・中間層家族出身の若者たちは、現地語と英語ほか複数の言語が日常的に使用されている家庭のなかで英語能力を自然に獲得しているためである。
- 10) 「高学歴にみあうと思われる仕事」とは NSS 雇用統計における “Regular Wage/Salaried” のことである。
- 11) たとえば中央政府の公務員採用試験を実施している Staff Selection Commission (SSC) の 2008 年中等教育修了者向け採用試験の結果をみると、約 46 万人の志願者に対して一次試験をパスした者は 6 万 7 千人であった。この数字は SSC のウェブサイト (<http://ssc.nic.in/>) に掲載されているプレスアナウンスメントによる。
- 12) 各州のコラプションの状況を数量化し計測している Transparency International インド事務所の報告書 [Transparency International India 2005: 11-12] によれば、UP 州のコラプション蔓延度は主要 20 州中第 10 位である。また、特に「電気」「教育」「税」の分野でのコラプションが深刻だという。
- 13) Kingdon の研究によれば UP 州の私立学校教員平均給与は、公立学校教員平均給与の 4 割程度だという [Kingdon 2010]。ちなみに、プリヤの月収 500 ルピーは A 市の相場からいってもかなり低いようで、2006 年調査で聞き取られた (若者の親やきょうだいの情報として) Low Cost Private Schools の教員の月給は 2,000 ルピー程度のことが多かった。

- 14) 労働市場の変容を予想させる動きは注2で触れたとおりである。そのほか、現在、メガシティ近郊では新興の製造業（たとえば自動車と関連部品生産）の発展が目につくし、また経済成長による消費増を受けて旧来からある各産業も量と質の両面で変化しつつあるようにみえる。このような動きが労働市場全体に影響を与えるほど進展し、英語で教育を受けた高学歴者だけでなく現地語で教育を受けた若者の受け皿になるとすれば「中途半端な高学歴者」問題解消の一つの筋道がみえてくるだろう。教育政策における変化の兆しとしては、リザーベーション改革を含む近年の補償的教育施策の拡充があげられる。さらに、ここ数年インド国内でコラプション根絶への関心が高まっていることも（注13にあげた Transparency International インド事務所の活動がその一例）、労働市場の質の改善に関わる興味深い動きの一つといえよう。
- 15) この課題に取り組むため筆者は2010年度からデリー、チェンナイ、UP州A市における新しい調査研究（文部科学省科学研究費補助金研究、基盤（C）、研究代表者：佐々木宏、課題番号：22530602、研究課題名「発展途上国における貧困層の『学校教育を通じた脱貧困』の可能性の検証」）に着手した。この調査研究では、都市労働市場と補償的教育施策の動向をサーベイしつつ、大学生を対象にした生活史と就職活動についての聞き取り調査を実施中である。

参考文献

- 木曾順子、2003、『インドー開発のなかの労働者—都市労働市場の構造と変容』、日本評論社。
- 佐々木宏、2011（近刊）、『インドにおける教育の不平等』、明石書店。
- 、2010、「インドにおける教育の不平等」、北海道大学大学院教育学研究科博士学位論文（報告番号：6731、学位授与年月日：2010年3月25日）。
- Bhupta, M., 2010, “Jobs are Back,” *India Today International*, March 15, 2010, pp. 26–34.
- Chakravarty, Sujoy and Somanathan, E., 2008, “Discrimination in an Elite Labour Market ? : Job Placements at IIM-Ahmedabad,” *Economic and Political Weekly (EPW)*, 43-44, pp. 45–50.
- Jain, P.S. and Dholakia, R.H., 2009, “Feasibility of Implementation of Right to Education Act”, *EPW*, 44-25, pp. 38–43
- Kingdon, G., 2010, “The Impact of the Sixth Pay Commission on Teacher Salaries: Assessing Equity and Efficiency Effects,” *RECOUP Working Paper*, 29.
- National Sample Survey Office (NSSO), 2010, *Report No.532 Education in India 2007-08*, New Delhi: NSSO.
- , 2007, *Report No.520 Employment and Unemployment Situation in Cities and Towns in India 2004-05*, New Delhi: NSSO.
- , 2006, *Report No.517 Status of Education and Vocational Training in India 2004-05*, New Delhi: NSSO.
- Planning Commission, 2006, *Toward Faster and More Inclusive Growth: An Approach to the 11th Five Year Plan (2007-2012)*, New Delhi: Planning Commission.
- Raghavendra, M.K., 2010, “India, Higher Education and Bollywood,” *EPW*, 45-10, pp. 30–32.
- Sasaki, Hiroshi, 2004, “School Choice and Divided Primary Education,” *Journal of the Japanese*

- Association for South Asian Studies*, 16, pp. 17–39.
- Tikak, J.B.G., 2007, “Inclusive Growth and Education: On the Approach to the Eleventh Plan,” *EPW*, 42-38, pp. 3872–3877.
- Tooley, J., 1999, *The Global Education Industry: Lesson from Private Education in Developing Countries*, London: Institute of Economic Affairs.
- Transparency International India (TII), 2005, *India Corruption Study 2005*, New Delhi: TII.
- , 2008, *India Corruption Study 2008*, New Delhi: TII.
- Upadhya, C., 2007, “Employment, Exclusion and ‘Merit’ in the Indian IT Industry,” *EPW*, 42-20, pp. 1863–1868.
- Vaish, N., 2010, “Where is the Talent?,” *India Today International*, August 16, 2010, pp. 33–35.
- World Bank, 2009, “What is Inclusive Growth?,” <http://siteresources.worldbank.org/INTDEBTDEPT/Resources/468980-1218567884549/WhatIsInclusiveGrowth20081230.pdf> (February 10, 2009)